



## 2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月14日  
東

上場会社名 ビープラッツ株式会社 上場取引所  
 コード番号 4381 URL <https://www.bplats.co.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 健治  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役副社長 (氏名) 伊藤 淳一 (TEL) 03-6262-9427  
 四半期報告書提出予定日 2024年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	649	△5.8	△58	—	△59	—	△78	—
2023年3月期第3四半期	689	20.2	124	—	120	—	113	—

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 △74百万円( —%) 2023年3月期第3四半期 113百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	△32.69	—
2023年3月期第3四半期	47.51	46.56

(注) 2024年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	1,471	577	39.3
2023年3月期	1,350	639	47.0

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 577百万円 2023年3月期 634百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	882	△6.7	△126	—	△128	—	△147	—	△60.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期3Q	2,422,913株	2023年3月期	2,394,715株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	814株	2023年3月期	769株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期3Q	2,412,095株	2023年3月期3Q	2,387,912株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しており、また、当社ホームページにも記載しておりますので、あわせてご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

文中における将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の法的位置付けが5類感染症へ移行したことで社会経済活動が一段と正常化へ向かい、景気は引き続き持ち直しの動きを見せております。

一方、当社グループを取り巻く事業環境としては、近年消費者の価値観が「所有」から「利用」、「モノ」から「コト」へ変化する中で、「サブスクリプションビジネス」がBtoCの分野で先行的に拡大しており、すでに「サブスクリプション」はビジネスモデル変革の一つのキーワードとして広く業界に認知されるに至っております。こうした中で、トヨタ自動車の「KINTO」のように、日本企業、製造業においても「モノ」を中心とした売り切り型のビジネスモデルから、顧客に新たな体験価値を提供し継続的に対価を得る「コト」を中心としたビジネスモデルへと軸足を移そうという動きが具体的に始まっていると思考しております。また、近年は、技術革新に加え、社会生活の態様の変化を踏まえ、日本企業によるデジタル・トランスフォーメーション（DX）への取り組みが一層進んでいく環境が出来上がりつつあるものと思考しておりますが、加えて、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大を契機に、コンタクトレス・エコノミーへの対応が求められる時代にもなりました。

このような環境において、当社グループは創業以来「情報基盤の創造によって、より豊かな社会の実現に貢献する」ことを理念とし、「サブスクリプションをすべてのビジネスに」をテーマに、サブスクリプション統合プラットフォーム「Bplats®」の開発・提供を一貫して行っております。サブスクリプション型ビジネスへの転換・事業創出のニーズは各産業に通底するものであり、当社プラットフォームを展開しうる業域は広いと見られ、今後も事業機会は増加していくものと想定しております。また、新型コロナウイルスの感染拡大により社会経済活動が制約を受けたことを契機として、中長期的には、社会生活の態様の変化から日本企業によるデジタル・トランスフォーメーション（DX）への取り組みが一層進み、日本企業のビジネスモデルのサブスクリプション型ビジネスへの転換が従来よりも加速していく可能性もあり、その場合には、当社の主力製品である汎用型サブスクリプション統合プラットフォーム「Bplats® Platform Edition」は、より一層の支持を受けるものと期待されます。

当社グループでは、全てのサブスクリプションビジネスを取り込み得る将来的な拡販の可能性とそれに伴う企業成長を目指し、2017年半ばより汎用製品である「Bplats® Platform Edition」を主力製品として、当期においても引き続きその拡販に注力しております。

この主力製品につきましては、株式会社KINTO、NTTコミュニケーションズ株式会社、コニカミノルタジャパン株式会社、株式会社NTTデータなどの有力企業に採用されるなど実績を着実に積み重ねております。このように、当社製品はサブスクリプションビジネス事業者の業態・業界を選ばず支持を受けており、日本企業のデジタル・トランスフォーメーション（DX）を支援するプラットフォームシステムとして着実な事業進捗を重ねているものと判断しております。

また、「Bplats® Platform Edition」で実現する「エコシステムがつながる」という当社の強みの機能向上を推進し、多様なニーズに対応すべく、新たなオプション機能の開発を継続的に進めております。特に、自社のサブスクリプションサービスを他事業者のサブスクリプションマーケットプレイスを通じて提供できる新サービス「Bplats® Connect」を活用すると、大手のサブスクリプションマーケットプレイスを展開する事業者が自社のサブスクリプションサービスを登録し新しい顧客層にサービスや商品を提供することや、複数の「Bplats®」の利用者が集まって一つのマーケットプレイス型サイトを新たに開設することによりスマートシティやスマートビルディングといった個々の目的にあった新たなマーケットプレイスに参加する各企業のサブスクリプションを簡単に取りまとめ新規のビジネスを立ち上げることが可能になります。

また、2022年10月には、主力製品である「Bplats® Platform Edition」のメジャーバージョンアップ版として「Bplats® Platform Edition v3」の提供開始を発表いたしました。「Bplats® Platform Edition v3」では、国内随一のサブスクリプション・インフラとして、昨今急速に変化・変容する社会の基盤となる責務に応えるべく、以下の機能群の開発に重点を置いております。

#### 1. “つながる”仕組みである「Bplats® Connect」

スマートビルやスマートシティも視野に入れた、事業者間の共創モデルにおいては、「企業間でのサブスクリプ

ション商材の取引」にさらなる期待が高まっており、「Bplats® Connect」に關係する機能群を大幅に強化いたします。

## 2. わが国における各種法令への対応

2022年6月施行の特定商取引法の改正への適合など、利便性を損なうことなく、安心感をもってご利用いただけるよう、各種法令に適合した機能群を準備し、適切に対応してまいります。

## 3. 「Bplats®」が収容・運用されるクラウド環境の高度化・効率化

「Bplats®」の導入がすすみ、社会におけるサブスクリプション・インフラとしての側面が強まり、「Bplats®」が収容される環境の安定や監視の高度化、バージョンアップや運用に係る時間と労力の圧縮といった課題を解決すべく、集中管理ツールである「Bplats® Hub」を開発し、コンテナベースの運用管理や各種自動化を基軸に、「Bplats®」を効率的にマネージすることを可能としました。

また、2023年4月より、「改正電子帳簿保存法」及び「適格請求書保存方式（インボイス制度）」に適合した新機能を「Bplats® Platform Edition」の標準機能として提供開始しております。

2023年10月には、「Bplats® Platform Edition v3」は、公益社団法人 日本文書情報マネジメント協会（JIIMA）が認証する「電子取引ソフト法的要件」を取得いたしました。

当社といたしましては、このように主力製品「Bplats® Platform Edition」の機能向上を進めつつ、直販営業の強化に加え、販売パートナーの拡充と販売パートナー（2023年12月末現在14社）への営業支援を強化し新規契約件数の拡大に注力しております。

2023年2月にSB C&S株式会社との間で業務提携に関する合弁契約を締結し、同社と合弁会社であるITplace株式会社を組成いたしました。IT商材のディストリビューターであるSB C&S社とサブスクリプションのプラットフォームを持つ当社が連携することで、サブスクリプション商材と販売するためのプラットフォームを一体でサービス提供することが可能になります。また、新しいプラットフォームサービスの提供に加え、導入・運用に必要なサポートサービスを提供いたします。

なお、当社が出願中の特許のうち2件が特許査定取得となり、2023年1月に登録されました。今後も知的財産面での強化を通じ、主力製品「Bplats® Platform Edition」での活用を含め、魅力的な製品の拡充と事業の成長を図ってまいります。

それらの結果、当第3四半期連結累計期間における受注件数は79件（前年同期比125.3%）、当第3四半期連結会計期間末における契約社数（無償版契約社数を含む）は221社（前年同期末比+42社）と着実に契約は伸長しております。

当社といたしましては、こうした販売戦略を通じ新規契約件数の拡大に注力することで、引き続き中長期的な成長を目指して当社グループの顧客基盤及びサブスクリプション収益（ストック型の月額収益、オプション追加収益）の拡大に努めてまいります。当第3四半期連結累計期間においては、売上高に占めるストック収入の割合は、70.0%（前年同期61.4%比+8.5pt）、スポット収入に占めるオプション機能の提供を含む初期費用等の割合は、64.5%（前年同期35.2%比+29.2pt）、となりました。

市場の拡大に向けた新たな取り組みとしては、2020年10月にはリモートワークや新しい働き方で求められる「B2E（Business to Employee）サブスクリプション」のための「サブかん®」の提供を開始しました。「サブかん®」は、昨今急速に対応を迫られる企業内のデジタル・トランスフォーメーション（DX）や働き方改革を支援するツールとして開発したあらゆる業種・業態の企業の課題解決に寄与しうる製品となります。当社は「サブかん®」の提供を通じ企業内サブスク管理の新たな市場の開拓に努めております。なお、2022年7月には、この「サブかん®」について、これまでのオンライン販売サイトからの直接提供に加え、当初のパートナーとしてSB C&S株式会社、日本電気株式会社と契約を締結し、パートナー経由での提供を開始することを発表いたしました。

また、連結子会社の株式会社サブスクリプション総合研究所におきましては、2023年4月よりサブスクリプション管理システムの導入を検討、遂行中の企業向けに、スムーズなサブスクリプションビジネス開始の支援を行うサービス「サブスク スタートパック」の提供を開始しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高については、契約社数が増加しストック収入が増加した一方で、前期の複数大型開発案件の効果が剥落しスポット収入が伸び悩んだことにより、649,205千円（前年同期比5.8%減）となりました。また、損益面については、売上原価において、主力製品バージョンアップに伴い、新旧環境移行による影響もあり通信インフラコストが大幅に増加したこと、加えて減価償却費と人材投資に伴う労務費の

増加があったこと等により、営業損失は58,026千円（前年同期は124,856千円の営業利益）、経常損失は59,013千円（前年同期は120,914千円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は78,863千円（前年同期は113,456千円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

## （2）財政状態に関する説明

### （資産）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は1,471,517千円となり、前連結会計年度末に比べ121,224千円の増加となりました。

流動資産は579,889千円となり、前連結会計年度末に比べ34,063千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が91,505千円増加したこと、売掛金が73,164千円減少したこと等によります。

固定資産は891,628千円となり、前連結会計年度末に比べ87,161千円の増加となりました。これは主に、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定の無形固定資産が110,170千円増加したこと、繰延税金資産が24,153千円減少したこと等によります。

### （負債）

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は893,781千円となり、前連結会計年度末に比べ182,999千円の増加となりました。

流動負債は508,863千円となり、前連結会計年度末に比べ82,340千円の増加となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が81,856千円増加したこと等によります。

固定負債は384,918千円となり、前連結会計年度末に比べ100,658千円の増加となりました。これは主に、長期借入金が100,657千円増加したこと等によります。

### （純資産）

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は577,736千円となり、前連結会計年度末に比べ61,775千円の減少となりました。これは主に、株式報酬及び新株予約権行使の払込みにより資本金及び資本剰余金がそれぞれ11,049千円増加したこと、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が78,863千円減少したこと等によります。

株主資本は577,736千円となり、前連結会計年度末に比べ56,888千円の減少となりました。自己資本比率につきましては、39.3%（前連結会計年度末は47.0%）となりました。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期通期の連結業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の業績動向等を踏まえ、2023年5月12日に公表いたしました通期の予想を修正しております。

詳細につきましては、本日(2024年2月14日)公表の「連結業績予想の修正及び個別業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	350,060	441,565
売掛金	163,520	90,356
仕掛品	76	31
貯蔵品	102	71
その他	32,065	47,864
流動資産合計	545,826	579,889
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,510	4,510
減価償却累計額	△1,670	△1,924
建物(純額)	2,840	2,586
工具、器具及び備品	32,001	36,777
減価償却累計額	△21,806	△27,232
工具、器具及び備品(純額)	10,195	9,544
有形固定資産合計	13,035	12,130
無形固定資産		
ソフトウェア	405,062	560,771
ソフトウェア仮勘定	286,596	241,059
無形固定資産合計	691,659	801,830
投資その他の資産	99,772	77,667
固定資産合計	804,467	891,628
資産合計	1,350,293	1,471,517

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	28,185	24,696
1年内返済予定の長期借入金	262,212	344,068
未払法人税等	14,891	2,051
賞与引当金	-	13,555
その他	121,234	124,491
流動負債合計	426,522	508,863
固定負債		
長期借入金	282,751	383,408
資産除去債務	1,508	1,510
固定負債合計	284,259	384,918
負債合計	710,782	893,781
純資産の部		
株主資本		
資本金	527,292	538,342
資本剰余金	397,292	408,342
利益剰余金	△288,318	△367,181
自己株式	△1,641	△1,766
株主資本合計	634,625	577,736
非支配株主持分	4,886	-
純資産合計	639,511	577,736
負債純資産合計	1,350,293	1,471,517



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	689,237	649,205
売上原価	266,396	402,291
売上総利益	422,841	246,914
販売費及び一般管理費	297,984	304,941
営業利益又は営業損失(△)	124,856	△58,026
営業外収益		
受取利息	1	1
消費税等免除益	28	1,076
雑収入	22	2,763
営業外収益合計	52	3,842
営業外費用		
支払利息	3,827	4,695
その他	167	134
営業外費用合計	3,995	4,829
経常利益又は経常損失(△)	120,914	△59,013
特別利益		
事業譲渡益	-	10,000
特別利益合計	-	10,000
特別損失		
固定資産除却損	-	119
特別損失合計	-	119
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	120,914	△49,132
法人税、住民税及び事業税	7,714	1,271
法人税等調整額	△23	24,153
法人税等合計	7,690	25,425
四半期純利益又は四半期純損失(△)	113,223	△74,557
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△233	4,305
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	113,456	△78,863

## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	113,223	△74,557
四半期包括利益	113,223	△74,557
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	113,456	△78,863
非支配株主に係る四半期包括利益	△233	4,305

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。